

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>				担当者	佐野 英紀
	全体計画		経費区分	-	内線	3242
事務事業名	4115 消費者保護啓発事業					
所 属	120500 市民環境部・市民課					
施 策	13021700 消費生活の安全					
予算 科目	会計	01 一般会計				
	科目	020112 総務費・総務管理費・消費者行政費				
	事業	010000 消費者保護啓発事業				
事業目的			事業概要・効果			
悪質商法や食の安全などに関する消費者情報を提供し、地域と連携した被害防止をすすめ、消費生活の安全を守るまちをつくる。			訪問販売、通信販売など悪質商法の相談に応じ、クーリングオフ制度の行使のお手伝いや、北信消費生活センターと連携し、業者と直接交渉するなどして問題の解決を図る。 賢い消費者となり、適切な消費行動や悪質商法等の被害に遭わないため、消費生活講演会を開催し、警察と連携を取りながら防災無線や啓発チラシの隣組回覧等により、特殊詐欺について市民に注意喚起を図る。不用品交換の情報提供を行い、家庭で不用となった日用品の再利用を図る。			

PLAN-DO
年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
広報、啓発 消費生活講座・出前講座 35人	広報、啓発 消費生活講座・出前講座
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	消費生活相談件数（件／年）				
算式	県から照会がある消費生活相談受付状況で報告する件数				単位 件
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	250	250	250	250
	実績				
指標選定の理由	毎年把握できるため				
最終年度目標の根拠	件数は、毎年様々な要因により変動するが、類似自治体の件数と同規模の維持が妥当と考えるため				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		5,663	6,413
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	2,785	1,428
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,878	4,985
人員数(人)	正規職員	0.4	0.2
	嘱託職員	0.0	1.0
	臨時職員	1.4	0.5
人員コスト	正規職員	2,787.2	1,393.6
	嘱託職員	0.0	3,149.0
	臨時職員	2,349.2	839.0
	計	5,136.4	5,381.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,799.4	11,794.6

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	消費生活講座講師謝礼
10節 需用費	1,597	消耗品費428（うち県補助事業による啓発用品389） 印刷製本費1,169（うち県補助事業による啓発用品1,139）
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2	消費生活相談員研修受講料
その他	4,064	会計年度職員報酬3,068、パートタイム会計年度職員期末手当382、会計年度職員社会保険料536、研修旅費26、会計年度職員費用弁償40、郵便料12

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	8	講師謝礼
10節 需用費	615	消耗品費585（参考図書等50、マスクケース304、若者向けパンフレット231）、印刷製本費30
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	11	研修受講料
その他	5,779	会計年度職員報酬4,149、パートタイム会計年度職員期末手当664、会計年度職員社会保険料761、研修旅費150、会計年度職員費用弁償53、郵便料2

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	消費生活の相談や対応は、トラブル解決のため、必要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	相談件数は、センター開設の平成29年に急増した以降、同程度で推移し、認知度が高まってきていると考えられるため、有効な事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	県補助金（消費者行政活性化事業）を活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

コロナ禍で消費生活講座が開催できず、出前講座の回数も減ったが、消費生活トラブル及び特殊詐欺被害防止のため、継続して広報、啓発、相談活動に取り組むとともに、成年年齢の引き下げに係る周知を強化する。

ACTION**1次評価****2次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>コロナ禍で在宅時間が増える中消費者トラブルが増加。講座開催等直接啓発の機会が減少しているため、より積極的な消費者教育、広報・啓発が必要。'22.4.1より成年年齢が引き下げとなるため若年層向けの消費者教育の強化も急務。</p>		<p>1次評価と同様。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント